

NATO 東方拡大とウクライナ戦争

福井県立大学 客員教授 中島 精也
丹羽連絡事務所 チーフエコノミスト

ドイツの鉄血宰相ビスマルクが残した「愚者は経験に学び、賢者は歴史に学ぶ」という格言は、自らの成功体験を過信してウクライナ戦争を仕掛けたプーチン露大統領に当てはまるようだ。ソ連時代も含めロシアは東欧など周辺国で民主化、ロシア従属から脱却の動きが強まると、武力を持って弾圧してきた。1956年のハンガリー動乱、1968年のプラハの春は東西冷戦を象徴する事件であったが、ソ連軍戦車がブタペストやプラハの市街地に突入して反ロシア、自由を求める市民を蹂躪した映像は今でも鮮明に記憶している。

1991年のソ連崩壊で民主化が進むと期待された新生ロシアもプーチン独裁体制が進むにつれて、帝政ロシア、ソ連と本質的に変わらない、周辺国を武力で従属させる専制国家に後戻りしてしまった。1994年に始まったチェチェン紛争ではロシアからの独立を目指す武装勢力制圧のためロシア軍が派遣され、特に1999年の第二次チェチェン紛争ではエリツィン大統領から指揮を任されたプーチン首相の指示のもと、激しい絨毯爆撃やミサイル攻撃で主要都市を壊滅させてチェチェン独立派を一掃した。また、2008年のグルジア（ジョージア）戦争ではグルジア国内の南オセチアでロシア帰属を望む住民支援のためにロシア軍が投入され、ロシアは一方的に南オセチアの独立を承認してしまった。これはウクライナ戦争のドネツク州、ルハンシク州の独立承認と同じパターンである。

これら成功体験を基に NATO 加盟を目指すウクライナをロシアの勢力圏に封じ込めておくため 2 月 24 日にロシア軍をウクライナに侵

攻させたが、事態は思惑通りに行っていない。亡命すると見られていたゼレンスキー大統領は首都キーウに留まって国民を鼓舞するとともに、直ちに「国民総動員令」に署名して男子 16 ～ 60 歳の出国を禁じてウクライナ全土を戦時体制下に置き、徹底抗戦の構えを見せた。また、国際法を犯して独立国家ウクライナに武力侵攻したロシアに対抗して、西側諸国はウクライナへの武器供与、ロシアへの経済制裁に踏み切り、ロシアの弱体化を図る試みに出た。これはプーチンにとって想定外の事態と思われる。

さて、それでは原点に戻って、プーチンは何故ウクライナ侵攻を決断したのか考えてみたい。それはウクライナの NATO 加盟を絶対に許さないという点に尽きるかと思われる。NATO 加盟国は 1991 年ソ連崩壊とウクライナ独立の時点で 16 カ国あったが、1999 年にポーランド、チェコ、ハンガリーの東欧 3 カ国が新たに加盟、更に 2004 年にエストニア、ラトビア、リトアニアのバルト三国、スロバキア、スロベニア、ブルガリア、ルーマニアが加盟、2009 年以降はアルバニア、クロアチア、モンテネグロ、北マケドニアが加盟して、現在 30 カ国となっている。地図を見ると、NATO がじわじわとロシアに迫って来るのが良く分かる。もし、ウクライナが加盟すればロシアは緩衝地帯を失う由々しき事態となる。

この NATO 東方拡大についてプーチンはロシアが西側に騙されたという思いが強い。ベルリンの壁が壊れ、東西ドイツの統一交渉が行われていた 1990 年 1 月 31 日にゲンシャー西独外相はミュンヘン郊外のトゥッツィングで「NATO はソ連国境に接近するような東方

拡大を排除すべきである」と演説したが、これがゲンシャー方式と呼ばれる NATO 東方不拡大論である。2月9日にはベーカー米国務長官がゴルバチョフ・ソ連共産党書記長に対して有名な「NATO の範囲を東方に1インチも広げない」と約束、明くる10日にはコール西独首相がゴルバチョフに「NATO はその活動範囲を広げるべきでない」と述べている。

恐らく当時の雰囲気からして NATO 東方不拡大で暗黙の了解があったものと思われるが、9年後に東方拡大が実現したことで、ロシアは米国の約束違反を強く非難している。米政府はベーカー長官の発言について「東方に1インチも広げない」と「保証することが重要である」と述べたのであって、東方不拡大を確約したわけではないと主張している。いずれにせよ合意文書を残さなかったのはゴルバチョフの致命的なミスであったと言える。その後もプーチンが「東方に1インチも広げないと言ったではないか。我々は騙された」と繰り返し発言しており、個人的に強い恨みを持っているのは確かだ。

NATO 諸国の中で東方拡大を推進したのは米国であり、この件について米独間でかなり温度差があったように思われる。ドイツは欧州の安全保障はロシア抜きでは実現できないという思いが強い。これはフランスも共有する欧州大陸の伝統的な考え方である。一方、米国は国力を増した統一ドイツが欧州の覇権国となるのを嫌っており、そのドイツがロシアと協力して全欧州をカバーする新たな安全保障体制を構築すれば、欧州で米国外しが進む可能性があることを警戒していたフシがある。そこでロシア不信、またナチの記憶からドイツの勢力増大を懸念する東欧の NATO 加盟を実現させることでドイツとロシアの間に楔を打ち込もうとしたようだ。事実、1999年の東欧3ヶ国の NATO 加盟でロシアは態度を完全に硬化させてしまった。

ウクライナに関して言えば、プーチンが対決姿勢に転じたのは2014年にウクライナがロ

シアと訣別して親欧米路線に舵を切ったことが契機となっている。1991年の独立以降、ウクライナ政治情勢は親ロシア派と親欧米派の間で揺れ動いていたが、2013年に親露派のヤヌコビッチ大統領がロシアの圧力で EU との政治貿易協定を断念してロシアとの関係強化を進めようとしたことから、自由主義、民主主義を望む国民の反政府運動が激化して、2014年2月キーウは騒乱状態に陥った。生命の危険を感じたヤヌコビッチはロシアに亡命し、ウクライナのロシア離れは決定的となった。いわゆるマイダン革命である。すると、ロシアは間髪を入れず、翌3月電撃的にクリミアに武力侵攻して、クリミアを併合してしまった。更に、東部のドネツク州とルハンシク州がロシアの支援で独立を宣言したことから、ウクライナ東部では内戦が激化した。

この内戦を停止するために結ばれたのがロシア、ウクライナ、ドネツク州、ルハンシク州代表によるミンスク合意である。2014年9月の停戦合意の中身は(1)双方で即時停戦を保障、(2)ウクライナ法による「ルハンシク州、ドネツク州の自治臨時令」に基づく地方分権と選挙の早期実施、(3)違法な武装集団、軍事装備及び兵士、傭兵のウクライナからの撤去からなるが、その後も停戦は容易に実現せず、内戦が継続したので、2015年2月ドイツとフランスが介入して停戦合意ミンスク2が調印された。この合意でドネツク州とルハンシク州に幅広い自治権を有する「特別な地位」を与えることが追記されたが、ウクライナが連邦国家となればこの2州の反対で NATO 加盟を阻止できるというロシアの深謀遠慮である。同時にロシアは思惑通りに事が進まない場合も想定し、自由度を確保するため「ロシアは紛争当事者でないので合意履行の責任を負わない」と述べるなど、履行の実現性に問題を抱える停戦合意であった。

このミンスク2を反故にする動きに出たのが2019年に大統領に選出されたゼレンスキーである。コメディアン出身の彼は TV の政治風

刺ドラマで政治素人の歴史教師が大統領に当選して、汚職に塗れたウクライナ経済の再建に奔走する主人公を演じたが、現実の世界では汚職一掃の公約実現は難しく、また、当初ゼレンスキーがミンスク合意の履行に前向きであったことから、国内民族派の猛反発にあって支持率が急落した。そこで、元々ポピュリストと言われるゼレンスキーは方針を一変させて、ミンスク合意の反故、NATO加盟の模索、ブタペスト覚書の再検討（核再武装）、更に東部親ロシア派武装勢力にドローン攻撃を仕掛けたことで、プーチンのウクライナ侵攻の決断が早まったと見られている。

ロシアがウクライナのNATO加盟阻止に拘るもう1つの理由はロシアがウクライナの軍事産業に大きく依存している点である。ロシア戦闘機のジェットエンジン、ミサイルのロケットエンジンなどはウクライナ製のものが多い。もし、NATO加盟を許せば、ロシア軍に致命的な影響を与える可能性があるからだ。既にクリミア併合後の対ロシア制裁でこれら重要部品のロシア向け輸出は禁止されているはずだが、ワシントンの情報筋によれば、ロシアは密かに中国を通じて入手しているとのことである。2021年1月ジェットエンジン製造のモートルシッチ（Motor Sich）を中国企業が買収しようとしたが、G7（特に日米）の懸念を受けてウクライナ政府が買収を阻止して、国有化に踏み切った。また、ロケットエンジン製造のユージュマシュ（Yuzhmash）の技術が北朝鮮に流出し、中国の宇宙ステーション、ロシアのソユーズロケット、北朝鮮のICBMに流用されているとも伝えられている。

今回のウクライナ戦争で感じるのは1994年の核放棄に関するブタペスト覚書にウクライナが調印したことが、結果的にロシア軍の侵攻を許してしまったということだ。ソ連崩壊後も核兵器を保有していたベラルーシ、カザフスタン、ウクライナの3ヵ国がロシアに核兵器を引き渡す見返りに、ロシア、英国、米国が①独立、

主権、国境を尊重する、②脅威や武力行使を控える、③政治的影響を与える目的で経済的圧力を行使するのを控える、④（第三国からの）侵略の犠牲、核兵器使用の脅威に晒されれば、支援のため国連安保理事会に行動を要請する、⑤核兵器の使用を控える、ことを約束した。核放棄でウクライナの防衛力が著しく低下したのは明らかで、仮にブタペスト覚書なかりせば、ロシア軍の侵攻は有り得なかったと思われる。ゼレンスキーがロシアの侵攻前にブタペスト覚書を再検討すべきと発言したのはそのリスクを考慮に入れてのことであり、ウクライナ戦争はまさに核抑止論を証明する事例となった。

さて、ウクライナ戦争の行方は混沌としている。NATO諸国はロシア軍に抵抗しう程度の武器をウクライナに供与し、ロシアの勝利を阻んでいるが、ゼレンスキーが望むロシアを負かすほどの強力な武器の供与には躊躇している。プーチンが核兵器の使用に踏み切るリスクがあるからだ。ウクライナ戦争は膠着化、長期化する一方で、ロシア経済制裁の効果はじわじわと効いてくる。プーチンは西側の経済電撃戦は失敗したと述べているが、ロシア最大手銀行ズベルバンクのグレフCEOは「経済制裁により貿易の半分が断られた。これはロシアGDPの15%に相当し、経済の大部分は火の車だ。経済を21年の水準に戻すのに10年はかかる」と、プーチンと正反対の偽らざる本音を吐露している。

ちなみに世界銀行は6月の世界経済見通しでロシアの今年の成長率を▲8.9%と予想しているが、戦争長期化と経済制裁効果を考慮すれば、マイナス幅が更に拡大してもおかしくない。この結果、厭戦ムードが蔓延して、国民のプーチン政権への批判が高まれば、プーチン失脚でウクライナ戦争が一夜にして終戦を迎えるというサドンデス・シナリオもありうるが、正直なところ誰も結末を予想できない。いずれにせよ、1日も早くウクライナに平和が訪れることを祈るばかりである。